

平成29年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：総務・団体担当
 内線：5125

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B117	ダム砂防管理費		一般会計	土木費	河川費	河川総務費	河川管理費	
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	砂防法第31条、各砂防関係協議会等の会則等		挑戦項目	03 大地震など危機への備えの強化		
					分野施策	020518 治水・治山対策の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
砂防監視補助員、砂防事業関連各協議会のための経費			(1) 事業内容					
(1) 砂防監視補助員報酬及び費用弁償 8,096千円			ア 砂防監視補助員の報酬及び費用弁償					
(2) 砂防関係協議会等負担金 304千円			砂防指定地箇所が分散しており、古い砂防堰堤での危険箇所もあり、また、指定地が山の奥地であるため住民の通報も期待できない状況である。このため、砂防監視補助員を設置し、定期的に砂防指定地内及び砂防施設を監視する。					
			イ 砂防関係協議会等負担金					
			砂防関係協議会に参加し、砂防事業の調査研究、国への要望等を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県 10/10)			(2) 事業計画					
			ア 砂防監視補助員 3名					
			週5日 29時間 1名 (東松山県土)					
			週5日 29時間 1名 (秩父県土)					
			週5日 29時間 1名 (本庄県土・熊谷県土(兼務))					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
なし			ア 土砂災害を誘発するおそれがある行為を監視、取り締まることで人為的な土砂災害発生の防止を図る。					
			また、大雨等で破損した砂防えん堤の破損箇所を確認し、適正に維持管理することで、土砂災害の軽減を図る。					
			イ 全国規模で都県・団体と連携して、調査研究、要望活動、研修等に参加することで、職務能力の向上及び事業の推進を図る。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
(1) 事業に係る人件費 950千円 (0.1人)								
(2) 組織の新設、改廃及び増員								
なし								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	8,400					8,400	△1,589	
前年額	9,989					9,989		